

【表紙】

| | |
|---------------------|---|
| 【提出書類】 | 有価証券届出書の訂正届出書 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 2024年10月4日 |
| 【会社名】 | 株式会社日水コン |
| 【英訳名】 | Nihon Suido Consultants Co., Ltd. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 間山 一典 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都新宿区西新宿六丁目22番1号 |
| 【電話番号】 | 03-5323-6200（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 執行役員 コーポレート本部副本部長（兼）経営企画部長 相 道夫 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都新宿区西新宿六丁目22番1号 |
| 【電話番号】 | 03-5323-6200（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 執行役員 コーポレート本部副本部長（兼）経営企画部長 相 道夫 |
| 【届出の対象とした売出有価証券の種類】 | 株式 |
| 【届出の対象とした売出金額】 | 売出金額 （引受人の買取引受による売出し） ブックビルディング方式による売出し 7,500,779,000円 （オーバーアロットメントによる売出し） ブックビルディング方式による売出し 1,124,981,000円 |
| 【縦覧に供する場所】 | 該当事項はありません。 |

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

2024年9月9日付をもって提出した有価証券届出書及び2024年9月26日付をもって提出した有価証券届出書の訂正届出書の記載事項のうち、ブックビルディング方式による売出し6,032,000株（引受人の買取引受による売出し5,245,300株・オーバーアロットメントによる売出し786,700株）の売出しの条件及び売出しに関し必要な事項が、ブックビルディングの結果、2024年10月4日に決定したため、これらに関連する事項を訂正するため有価証券届出書の訂正届出書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第一部 証券情報

第2 売出要項

- 1 売出株式（引受人の買取引受による売出し）
- 2 売出しの条件（引受人の買取引受による売出し）
(2) ブックビルディング方式
- 3 売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）
- 4 売出しの条件（オーバーアロットメントによる売出し）
(2) ブックビルディング方式

募集又は売出しに関する特別記載事項

- 2 . グリーンシューオプションとシンジケートカバー取引について
- 3 . ロックアップについて
- 5 . 売出人と主幹事会社の関係について
- 6 . 親引け先への販売について

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____ 罫で示してあります。

第一部【証券情報】

第2【売出要項】

1【売出株式（引受人の買取引受による売出し）】

（訂正前）

2024年10月4日から2024年10月10日までの間のいずれかの日（以下「売出価格決定日」という。）に決定される予定の引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「2 売出しの条件（引受人の買取引受による売出し）（2）ブックビルディング方式」に記載の金融商品取引業者（以下「第2 売出要項」において「引受人」という。）は、下記売出人から買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額（売出価格）で売出し（以下「引受人の買取引受による売出し」という。）を行います。引受人は株式受渡期日に引受価額の総額を売出人に支払い、引受人の買取引受による売出しにおける売出価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。売出人は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

なお、引受人の買取引受による売出しは、株式会社東京証券取引所（以下「取引所」という。）の定める「有価証券上場規程施行規則」第246条に規定するブックビルディング方式（株式の取得の申込みの勧誘時において売出価格に係る仮条件を投資家に提示し、株式に係る投資家の需要状況を把握したうえで売出価格を決定する方法をいう。）により決定される価格で行います。

| 種類 | 売出数（株） | | 売出価額の総額（円） | 売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名又は名称 |
|----------|-------------------|-----------|----------------------|---|
| - | 入札方式のうち入札による売出し | - | - | - |
| - | 入札方式のうち入札によらない売出し | - | - | - |
| 普通株式 | ブックビルディング方式 | 5,245,300 | <u>7,212,287,500</u> | 東京都千代田区大手町二丁目2番2号 野村キャピタル・パートナーズ第一号投資 事業有限責任組合 5,245,300株 |
| 計(総売出株式) | - | 5,245,300 | <u>7,212,287,500</u> | - |

（注）1．上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の有価証券上場規程施行規則により規定されております。

2．売出価額の総額は、仮条件（1,320円～1,430円）の平均価格（1,375円）で算出した見込額であります。

3．売出数等については今後変更される可能性があります。

4．当社の定める振替機関の名称及び住所は、以下のとおりであります。

名称：株式会社証券保管振替機構

住所：東京都中央区日本橋兜町7番1号

5．引受人の買取引受による売出しにあたっては、需要状況を勘案し、オーバーアロットメントによる売出しを行う場合があります。

なお、オーバーアロットメントによる売出しについては、「3 売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）」及び「4 売出しの条件（オーバーアロットメントによる売出し）」をご参照下さい。

6．引受人の買取引受による売出しに関連して、ロックアップに関する合意がなされております。その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 3．ロックアップについて」をご参照下さい。

7. 当社は、引受人に対し、上記売出数の一部につき、当社が指定する販売先(親引け先)への販売を要請しております。引受人に対し要請した当社の指定する販売先(親引け先)の状況等につきましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 6. 親引け先への販売について」をご参照下さい。

なお、指定する販売先(親引け先)・株式数・販売目的は下表に記載のとおりです。

| 指定する販売先(親引け先) | 株式数 | 販売目的 |
|-----------------|------------|------------------------|
| 株式会社栗本鐵工所 | 上限833,300株 | 事業シナジーの創出を目的とした関係構築のため |
| 石垣メンテナンス株式会社 | 上限378,700株 | 事業シナジーの創出を目的とした関係構築のため |
| ヒノデホールディングス株式会社 | 上限75,700株 | 事業シナジーの創出を目的とした関係構築のため |
| 管清工業株式会社 | 上限37,800株 | 事業シナジーの創出を目的とした関係構築のため |
| 日水コン従業員持株会 | 上限34,000株 | 福利厚生のため |

上記株式数は、取得金額の上限として要請した金額を仮条件の下限価格により除して算出した見込みの株式数(100株未満切捨て)であります。

なお、親引けは、日本証券業協会の定める「株券等の募集等の引受け等に係る顧客への配分等に関する規則」に従い、発行者が指定する販売先への売付け(販売先を示唆する等実質的に類似する行為を含む。)であります。

（訂正後）

2024年10月4日に決定された引受価額（1,329.90円）にて、当社と元引受契約を締結した後記「2 売出しの条件（引受人の買取引受による売出し）（2）ブックビルディング方式」に記載の金融商品取引業者（以下「第2 売出要項」において「引受人」という。）は、下記売出人から買取引受を行い、当該引受価額と異なる価額（売出価格1,430円）で売出し（以下「引受人の買取引受による売出し」という。）を行います。引受人は株式受渡期日に引受価額の総額を売出人に支払い、引受人の買取引受による売出しにおける売出価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。売出人は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

なお、引受人の買取引受による売出しは、株式会社東京証券取引所（以下「取引所」という。）の定める「有価証券上場規程施行規則」第246条に規定するブックビルディング方式（株式の取得の申込みの勧誘時において売出価格に係る仮条件を投資家に提示し、株式に係る投資家の需要状況を把握したうえで売出価格を決定する方法をいう。）により決定された価格で行います。

| 種類 | 売出数（株） | | 売出価額の総額（円） | 売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名又は名称 |
|----------|-------------------|-----------|---------------|---|
| - | 入札方式のうち入札による売出し | - | - | - |
| - | 入札方式のうち入札によらない売出し | - | - | - |
| 普通株式 | ブックビルディング方式 | 5,245,300 | 7,500,779,000 | 東京都千代田区大手町二丁目2番2号 野村キャピタル・パートナーズ第一号投資 事業有限責任組合 5,245,300株 |
| 計(総売出株式) | - | 5,245,300 | 7,500,779,000 | - |

（注）1．上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の有価証券上場規程施行規則により規定されております。

2．当社の定める振替機関の名称及び住所は、以下のとおりであります。

名称：株式会社証券保管振替機構

住所：東京都中央区日本橋兜町7番1号

3．引受人の買取引受による売出しにあたっては、需要状況を勘案した結果、オーバーアロットメントによる売出しを行います。

なお、オーバーアロットメントによる売出しについては、「3 売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）」及び「4 売出しの条件（オーバーアロットメントによる売出し）」をご参照下さい。

4．引受人の買取引受による売出しに関連して、ロックアップに関する合意がなされております。その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 3．ロックアップについて」をご参照下さい。

5. 当社は、引受人に対し、上記売出数の一部につき、当社が指定する販売先(親引け先)への販売を要請しております。引受人に対し要請した当社の指定する販売先(親引け先)の状況等につきましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 6. 親引け先への販売について」をご参照下さい。

なお、指定する販売先(親引け先)・株式数・販売目的は下表に記載のとおりです。

| 指定する販売先(親引け先) | 株式数 | 販売目的 |
|-----------------|----------------|------------------------|
| 株式会社栗本鐵工所 | 当社普通株式769,200株 | 事業シナジーの創出を目的とした関係構築のため |
| 石垣メンテナンス株式会社 | 当社普通株式349,600株 | 事業シナジーの創出を目的とした関係構築のため |
| ヒノデホールディングス株式会社 | 当社普通株式69,900株 | 事業シナジーの創出を目的とした関係構築のため |
| 管清工業株式会社 | 当社普通株式34,900株 | 事業シナジーの創出を目的とした関係構築のため |
| 日水コン従業員持株会 | 当社普通株式31,400株 | 福利厚生のため |

なお、親引けは、日本証券業協会の定める「株券等の募集等の引受け等に係る顧客への配分等に関する規則」に従い、発行者が指定する販売先への売付け(販売先を示唆する等実質的に類似する行為を含む。)であります。

(注) 2. 3. の全文削除及び4. 5. 6. 7. の番号変更

2【売出しの条件（引受人の買取引受による売出し）】

(2)【ブックビルディング方式】

(訂正前)

| 売出価格 (円) | 引受価額 (円) | 申込期間 | 申込株数 単位 (株) | 申込証拠 金(円) | 申込受付場所 | 引受人の住所及び氏名又は 名称 | 元引受契 約の内容 |
|------------------------|--------------|---|-------------------|--------------|------------------|---|--------------|
| 未定 (注) 1. (注) 2. | 未定 (注) 1. | 自 2024年 10月7日(月) 至 2024年 10月10日(木) (注) 3. | 100 | 未定 (注) 2. | 引受人の本支店 及び営業所 | 東京都中央区日本橋一丁目 13番1号 野村證券株式会社 東京都中央区日本橋室町二 丁目2番1号 岡三証券株式会社 | 未定 (注) 4. |

(注) 1. 売出価格は、ブックビルディング方式によって決定されます。仮条件は、1,320円以上1,430円以下の価格といたします。

当該仮条件は、当社の事業内容、経営成績及び財政状態、事業内容等の類似性が高い上場会社との比較、価格算定能力が高いと推定される機関投資家等の意見及び需要見通し、現在の株式市場の状況、最近の新規上場株の株式市場における評価並びに上場日までの期間における価格変動リスク等を総合的に検討して決定いたしました。

売出価格は、当該仮条件による需要状況、上場日までの価格変動リスク等を総合的に勘案した上で、売出価格決定日に引受価額と同時に決定される予定であります。需要の申込みの受付に当たり、引受人は、当社株式が市場において適正な評価を受けることを目的に、機関投資家等を中心に需要の申告を促す予定であります。

2. 申込証拠金は、売出価格と同一となります。ただし、申込証拠金には、利息をつけません。

3. 申込期間は、売出価格決定日の翌営業日から4営業日の間、株式受渡期日(上場(売買開始)日)は申込期間最終日の3営業日後の予定であります。

具体的には売出価格決定日に応じて、以下のとおりとなります。

| | 売出価格決定日 | 申込期間 | 株式受渡期日 |
|---|----------------|------------------------------------|----------------|
| — | 2024年10月4日(金) | 自2024年10月7日(月) 至2024年10月10日(木) | 2024年10月16日(水) |
| — | 2024年10月7日(月) | 自2024年10月8日(火) 至2024年10月11日(金) | 2024年10月17日(木) |
| — | 2024年10月8日(火) | 自2024年10月9日(水) 至2024年10月15日(火) | 2024年10月18日(金) |
| — | 2024年10月9日(水) | 自2024年10月10日(木) 至2024年10月16日(水) | 2024年10月21日(月) |
| — | 2024年10月10日(木) | 自2024年10月11日(金) 至2024年10月17日(木) | 2024年10月22日(火) |

4. 引受人の引受価額による買取引受によることとし、その他元引受契約の内容、売出しに必要な条件は、売出価格決定日に決定する予定であります。

なお、元引受契約においては、引受手数料は支払われません。ただし、売出価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。

5. 上記引受人と売出価格決定日に元引受契約を締結する予定であります。

6. 引受人は、引受人の買取引受による売出しに係る売出株式数のうち、2,000株を上限として、全国の販売を希望する引受人以外の金融商品取引業者に販売を委託する方針であります。

7. 株式受渡期日は、上場(売買開始)日の予定であります。引受人の買取引受による売出しに係る株式は、株式会社証券保管振替機構(以下「機構」という。)の「株式等の振替に関する業務規程」に従い、機構にて取扱いますので、上場(売買開始)日から売買を行うことができます。

8. 申込みの方法は、申込期間内に上記申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものいたします。

9. 申込みに先立ち、2024年9月27日から2024年10月3日までの期間に引受人に対して、当該仮条件を参考として需要の申告を行うことができます。なお、需要の申告期間は、2024年10月9日までの間のいずれかの日まで延長される場合があります。当該需要の申告は変更又は撤回することが可能であります。販売に当たりましては、取引所の「有価証券上場規程」に定める株主数基準の充足、上場後の株式の流通性の確保等を勘案し、需要の申告を行わなかった投資家にも販売が行われることがあります。引受人は、公平かつ公正な販売に努めることとし、自社で定める配分に関する基本方針及び社内規程等に従い、販売を行う方針であります。配分に関する基本方針については引受人の店頭における表示又はホームページにおける表示等をご確認ください。

(訂正後)

| 売出価格 (円) | 引受価額 (円) | 申込期間 | 申込株数 単位 (株) | 申込証拠 金(円) | 申込受付場所 | 引受人の住所及び氏名又は 名称 | 元引受契 約の内容 |
|-------------|-------------|---|-------------------|--------------------|------------------|---|--------------|
| 1,430 | 1,329.90 | 自 2024年 10月7日(月) 至 2024年 10月10日(木) | 100 | 1株につ き 1,430 | 引受人の本支店 及び営業所 | 東京都中央区日本橋一丁目 13番1号 野村證券株式会社 東京都中央区日本橋室町二 丁目2番1号 岡三証券株式会社 | (注)4. |

(注)1. 売出価格は、ブックビルディング方式によって決定いたしました。その状況については、以下のとおりであります。

売出価格の決定に当たりましては、仮条件(1,320円~1,430円)に基づいて機関投資家等を中心にブックビルディングを実施いたしました。

当該ブックビルディングの状況につきましては、

申告された総需要株式数は、売出株式数を十分に上回る状況であったこと。

申告された総需要件数が多数にわたっていたこと。

申告された需要の価格毎の分布状況は、仮条件の上限価格に集中していたこと。

以上が特徴でありました。

上記ブックビルディングの結果、売出株式数以上の需要が見込まれる価格であり、現在のマーケット環境等の状況や最近の新規上場株に対する市場の評価、上場日までの期間における価格変動リスク等を総合的に勘案して、1,430円と決定いたしました。

なお、引受価額は1,329.90円と決定いたしました。

2. 申込証拠金には、利息をつけません。

3. 申込期間は上記の通り決定いたしました。株式受渡期日(上場(売買開始)日)は、2024年10月16日(水)の予定であります。

4. 元引受契約の内容

| | | |
|----------------|----------|------------|
| 各金融商品取引業者の引受株数 | 野村證券株式会社 | 4,720,800株 |
| | 岡三証券株式会社 | 524,500株 |

引受人が全株買取引受けを行います。

なお、元引受契約においては、引受手数料は支払われません。ただし、売出価格と引受価額との差額(1株につき100.10円)の総額は引受人の手取金となります。

5. 上記引受人と2024年10月4日に元引受契約を締結いたしました。

6. 引受人は、引受人の買取引受による売出しに係る売出株式数のうち、2,000株を上限として、全国の販売を希望する引受人以外の金融商品取引業者に販売を委託する方針であります。

7. 株式受渡期日は、上場(売買開始)日の予定であります。引受人の買取引受による売出しに係る株式は、株式会社証券保管振替機構(以下「機構」という。)の「株式等の振替に関する業務規程」に従い、機構にて取扱いますので、上場(売買開始)日から売買を行うことができます。

8. 申込みの方法は、申込期間内に上記申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものとしたします。

9. 販売に当たりましては、取引所の「有価証券上場規程」に定める株主数基準の充足、上場後の株式の流通性の確保等を勘案し、需要の申告を行わなかった投資家にも販売が行われることがあります。引受人は、公平かつ公正な販売に努めることとし、自社で定める配分に関する基本方針及び社内規程等に従い、販売を行う方針であります。配分に関する基本方針については引受人の店頭における表示又はホームページにおける表示等をご確認ください。

3【売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）】

(訂正前)

| 種類 | 売出数(株) | | 売出価額の総額 (円) | 売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名 又は名称 |
|----------|-----------------------|---------|----------------|--|
| - | 入札方式のうち入札 による売出し | - | - | - |
| - | 入札方式のうち入札 によらない売出し | - | - | - |
| 普通株式 | ブックビルディング 方式 | 786,700 | 1,081,712,500 | 東京都中央区日本橋一丁目13番1号 野村証券株式会社 786,700株 |
| 計(総売出株式) | - | 786,700 | 1,081,712,500 | - |

- (注) 1. オーバーアロットメントによる売出しは、引受人の買取引受による売出しに伴い、その需要状況を勘案し、野村証券株式会社が行う売出しであります。したがってオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数は上限株式数を示したものであり、需要状況により減少若しくは中止される場合があります。
2. オーバーアロットメントによる売出しに関連して、野村証券株式会社は、東京証券取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数を上限とする当社普通株式の買付け（以下「シンジケートカバー取引」という。）を行う場合があります。
なお、その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 2. グリーンシューオプションとシンジケートカバー取引について」をご参照下さい。
3. 上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の「有価証券上場規程施行規則」により規定されております。
4. 引受人の買取引受による売出しを中止した場合には、オーバーアロットメントによる売出しも中止いたします。
5. 売出価額の総額は、仮条件（1,320円～1,430円）の平均価格（1,375円）で算出した見込額であります。
6. 振替機関の名称及び住所は、「1 売出株式（引受人の買取引受による売出し）」の（注）4.に記載した振替機関と同一であります。

(訂正後)

| 種類 | 売出数(株) | | 売出価額の総額 (円) | 売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名 又は名称 |
|----------|-----------------------|---------|----------------|--|
| - | 入札方式のうち入札 による売出し | - | - | - |
| - | 入札方式のうち入札 によらない売出し | - | - | - |
| 普通株式 | ブックビルディング 方式 | 786,700 | 1,124,981,000 | 東京都中央区日本橋一丁目13番1号 野村証券株式会社 786,700株 |
| 計(総売出株式) | - | 786,700 | 1,124,981,000 | - |

- (注) 1. オーバーアロットメントによる売出しは、引受人の買取引受による売出しに伴い、その需要状況を勘案した結果、野村証券株式会社が行う売出しであります。
2. オーバーアロットメントによる売出しに関連して、野村証券株式会社は、東京証券取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数を上限とする当社普通株式の買付け（以下「シンジケートカバー取引」という。）を行う場合があります。
なお、その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 2. グリーンシューオプションとシンジケートカバー取引について」をご参照下さい。
3. 上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の「有価証券上場規程施行規則」により規定されております。
4. 引受人の買取引受による売出しを中止した場合には、オーバーアロットメントによる売出しも中止いたします。
5. 振替機関の名称及び住所は、「1 売出株式（引受人の買取引受による売出し）」の（注）2.に記載した振替機関と同一であります。

(注) 5. の全文削除及び6. の番号変更

4【売出しの条件（オーバーアロットメントによる売出し）】

(2)【ブックビルディング方式】

(訂正前)

| 売出価格 (円) | 申込期間 | 申込株数単位 (株) | 申込証拠金 (円) | 申込受付場所 | 引受人の住所及び 氏名又は名称 | 元引受契約の内容 |
|-------------|--|---------------|--------------|----------------------------|--------------------|----------|
| 未定 (注)1. | 自 2024年 10月7日(月) 至 2024年 10月10日(木) (注)1. | 100 | 未定 (注)1. | 野村証券株式 会社の本店及 び全国各支店 | - | - |

- (注)1. 売出価格及び申込証拠金については、引受人の買取引受による売出しにおける売出価格及び申込証拠金とそれぞれ同一とし、売出価格決定日に決定する予定であります。ただし、申込証拠金には、利息をつけません。
2. 申込期間は、「2 売出しの条件（引受人の買取引受による売出し）(2)ブックビルディング方式」の(注)3.と同様であります。
3. 株式受渡期日は、引受人の買取引受による売出しにおける株式受渡期日と同じ上場（売買開始）日の予定であります。オーバーアロットメントによる売出しに係る株式は、機構の「株式等の振替に関する業務規程」に従い、機構にて取扱いますので、上場（売買開始）日から売買を行うことができます。
4. 申込みの方法は、申込期間内に上記申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものいたします。
5. 野村証券株式会社の販売方針は、「2 売出しの条件（引受人の買取引受による売出し）(2)ブックビルディング方式」の(注)9.に記載した販売方針と同様であります。

(訂正後)

| 売出価格 (円) | 申込期間 | 申込株数単位 (株) | 申込証拠金 (円) | 申込受付場所 | 引受人の住所及び 氏名又は名称 | 元引受契約の内容 |
|-------------|---|---------------|----------------|----------------------------|--------------------|----------|
| 1,430 | 自 2024年 10月7日(月) 至 2024年 10月10日(木) | 100 | 1株につき 1,430 | 野村証券株式 会社の本店及 び全国各支店 | - | - |

- (注)1. 売出価格及び申込証拠金については、引受人の買取引受による売出しにおける売出価格及び申込証拠金とそれぞれ同一の理由により、2024年10月4日に決定いたしました。ただし、申込証拠金には、利息をつけません。
2. 申込期間は、「2 売出しの条件（引受人の買取引受による売出し）(2)ブックビルディング方式」の(注)3.と同様であります。
3. 株式受渡期日は、引受人の買取引受による売出しにおける株式受渡期日と同じ上場（売買開始）日の予定であります。オーバーアロットメントによる売出しに係る株式は、機構の「株式等の振替に関する業務規程」に従い、機構にて取扱いますので、上場（売買開始）日から売買を行うことができます。
4. 申込みの方法は、申込期間内に上記申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものいたします。
5. 野村証券株式会社の販売方針は、「2 売出しの条件（引受人の買取引受による売出し）(2)ブックビルディング方式」の(注)9.に記載した販売方針と同様であります。

【募集又は売出しに関する特別記載事項】

2. グリーンシュエーションとシンジケートカバー取引について

（訂正前）

オーバーアロットメントによる売出しの対象となる当社普通株式は、オーバーアロットメントによる売出しのために、主幹事会社が当社株主である野村キャピタル・パートナーズ第一号投資事業有限責任組合（以下「貸株人」という。）より借入れる株式であります。これに関連して、主幹事会社は、オーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数を上限として貸株人より追加的に当社株式を取得する権利（以下「グリーンシュエーション」という。）を、付与される予定であります。

また、主幹事会社は、以下の期間（以下「シンジケートカバー取引期間」という。）に、貸株人から借入れる株式の返却を目的として、東京証券取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数を上限とするシンジケートカバー取引を行う場合があります。

売出価格決定日が2024年10月4日（金）の場合は、「自2024年10月16日（水）至2024年11月6日（水）」

売出価格決定日が2024年10月7日（月）の場合は、「自2024年10月17日（木）至2024年11月6日（水）」

売出価格決定日が2024年10月8日（火）の場合は、「自2024年10月18日（金）至2024年11月12日（火）」

売出価格決定日が2024年10月9日（水）の場合は、「自2024年10月21日（月）至2024年11月13日（水）」

売出価格決定日が2024年10月10日（木）の場合は、「自2024年10月22日（火）至2024年11月13日（水）」

主幹事会社は、上記シンジケートカバー取引により取得した株式について、当該株式数については、グリーンシュエーションを行使しない予定であります。また、シンジケートカバー取引期間内においても、主幹事会社の判断でシンジケートカバー取引を全く行わないか若しくは上限株式数に至らない株式数でシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

（訂正後）

オーバーアロットメントによる売出しの対象となる当社普通株式は、オーバーアロットメントによる売出しのために、主幹事会社が当社株主である野村キャピタル・パートナーズ第一号投資事業有限責任組合（以下「貸株人」という。）より借入れる株式であります。これに関連して、主幹事会社は、オーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数について貸株人より追加的に当社株式を取得する権利（以下「グリーンシュエーション」という。）を、付与されております。

また、主幹事会社は、2024年10月16日から2024年11月6日までの間（以下「シンジケートカバー取引期間」という。）に、貸株人から借入れる株式の返却を目的として、東京証券取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数を上限とするシンジケートカバー取引を行う場合があります。

主幹事会社は、上記シンジケートカバー取引により取得した株式について、当該株式数については、グリーンシュエーションを行使しない予定であります。また、シンジケートカバー取引期間内においても、主幹事会社の判断でシンジケートカバー取引を全く行わないか若しくは上限株式数に至らない株式数でシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

3. ロックアップについて

（訂正前）

引受人の買取引受による売出しに関連して、貸株人かつ売出人である野村キャピタル・パートナーズ第一号投資事業有限責任組合並びに当社株主である株式会社クボタ、一般財団法人水・地域イノベーション財団、伊藤忠商事株式会社、四戸 泉、北村 昌之及び佐久間 麻弥は、主幹事会社に対し、元引受契約締結日から上場（売買開始）日（当日を含む）後180日目の日までの期間（以下「ロックアップ期間」という。）中、主幹事会社の事前の書面による同意なしには、当社普通株式の売却等（ただし、引受人の買取引受による売出し、オーバーアロットメントによる売出しのために当社普通株式を貸し渡すこと及びグリーンシューオプションの対象となる当社普通株式を主幹事会社が取得すること等を除く。）を行わない旨合意しております。

また、当社は主幹事会社に対し、ロックアップ期間中は主幹事会社の事前の書面による同意なしには、当社普通株式の発行、当社普通株式に転換若しくは交換される有価証券の発行又は当社普通株式を取得若しくは受領する権利を付与された有価証券の発行等（ただし、株式分割及びストックオプションとしての新株予約権の発行等を除く。）を行わない旨合意しております。

なお、上記のいずれの場合においても、主幹事会社はその裁量で当該合意の内容を一部若しくは全部につき解除できる権限を有しております。

さらに親引け先である株式会社栗本鐵工所、石垣メンテナンス株式会社、ヒノデホールディングス株式会社及び管清工業株式会社は、主幹事会社に対して、上場（売買開始）日（当日含む）から同日後180日目の日までの期間中、主幹事会社の事前の書面による同意なしには、当該親引けにより取得した当社普通株式を含む当社株式の売却等は行わない旨の書面を差し入れる予定であります。また、親引け先である日水コン従業員持株会は、主幹事会社に対して、当該親引けにより取得した当社普通株式について、株式受渡期日（当日含む）から同日後180日目の日までの期間中、継続して所有する旨の書面を差し入れる予定であります。

上記のほか、当社は、取引所の定める有価証券上場規程施行規則の規定に基づき、上場前の第三者割当等による募集株式等の割当等に関し、当社新株予約権の割当を受けた者との間に継続所有等の確約を行っております。その内容については、「第四部 株式公開情報 第2 第三者割当等の概況」をご参照下さい。

（訂正後）

引受人の買取引受による売出しに関連して、貸株人かつ売出人である野村キャピタル・パートナーズ第一号投資事業有限責任組合並びに当社株主である株式会社クボタ、一般財団法人水・地域イノベーション財団、伊藤忠商事株式会社、四戸 泉、北村 昌之及び佐久間 麻弥は、主幹事会社に対し、元引受契約締結日から上場（売買開始）日（当日を含む）後180日目の日までの期間（以下「ロックアップ期間」という。）中、主幹事会社の事前の書面による同意なしには、当社普通株式の売却等（ただし、引受人の買取引受による売出し、オーバーアロットメントによる売出しのために当社普通株式を貸し渡すこと及びグリーンシューオプションの対象となる当社普通株式を主幹事会社が取得すること等を除く。）を行わない旨合意しております。

また、当社は主幹事会社に対し、ロックアップ期間中は主幹事会社の事前の書面による同意なしには、当社普通株式の発行、当社普通株式に転換若しくは交換される有価証券の発行又は当社普通株式を取得若しくは受領する権利を付与された有価証券の発行等（ただし、株式分割及びストックオプションとしての新株予約権の発行等を除く。）を行わない旨合意しております。

なお、上記のいずれの場合においても、主幹事会社はその裁量で当該合意の内容を一部若しくは全部につき解除できる権限を有しております。

さらに親引け先である株式会社栗本鐵工所、石垣メンテナンス株式会社、ヒノデホールディングス株式会社及び管清工業株式会社は、主幹事会社に対して、上場（売買開始）日（当日含む）から同日後180日目の日までの期間中、主幹事会社の事前の書面による同意なしには、当該親引けにより取得した当社普通株式を含む当社株式の売却等は行わない旨の書面を差し入れております。また、親引け先である日水コン従業員持株会は、主幹事会社に対して、当該親引けにより取得した当社普通株式について、株式受渡期日（当日含む）から同日後180日目の日までの期間中、継続して所有する旨の書面を差し入れております。

上記のほか、当社は、取引所の定める有価証券上場規程施行規則の規定に基づき、上場前の第三者割当等による募集株式等の割当等に関し、当社新株予約権の割当を受けた者との間に継続所有等の確約を行っております。その内容については、「第四部 株式公開情報 第2 第三者割当等の概況」をご参照下さい。

5. 売出人と主幹事会社の関係について

(訂正前)

| 売出人 | 売出しの内容 | 主幹事会社との関係 |
|-----------------------------|----------------|---|
| 野村キャピタル・パートナーズ第一号投資事業有限責任組合 | 引受人の買取引受による売出し | 野村キャピタル・パートナーズ第一号投資事業有限責任組合は野村証券株式会社の親法人等に該当します。売出人である野村キャピタル・パートナーズ第一号投資事業有限責任組合は、純投資を目的に当社株式6,032,000株保有しております。同組合は、このうちの5,245,300株を引受人の買取引受による売出しにより売却する予定ですが、その引受けを行う引受人の中には野村証券株式会社が含まれております。また、同組合は、オーバーアロットメントによる売出しに関連して、786,700株を野村証券株式会社に貸し付け、これに関連して、野村証券株式会社に対し、786,700株を上限としてグリーンシューオプションを付与する予定であります。 |

(訂正後)

| 売出人 | 売出しの内容 | 主幹事会社との関係 |
|-----------------------------|----------------|--|
| 野村キャピタル・パートナーズ第一号投資事業有限責任組合 | 引受人の買取引受による売出し | 野村キャピタル・パートナーズ第一号投資事業有限責任組合は野村証券株式会社の親法人等に該当します。売出人である野村キャピタル・パートナーズ第一号投資事業有限責任組合は、純投資を目的に当社株式6,032,000株保有しております。同組合は、このうちの5,245,300株を引受人の買取引受による売出しにより売却する予定ですが、その引受けを行う引受人の中には野村証券株式会社が含まれております。また、同組合は、オーバーアロットメントによる売出しに関連して、786,700株を野村証券株式会社に貸し付け、これに関連して、野村証券株式会社に対し、786,700株についてグリーンシューオプションを付与してあります。 |

6. 親引け先への販売について

(1) 親引け先の状況等

(訂正前)

(株式会社栗本鐵工所)

| | | |
|------------------|--|--|
| a. 親引け先の概要 | 名称 | 株式会社栗本鐵工所 |
| | 本店の所在地 | 大阪府大阪市西区北堀江一丁目12番19号 |
| | 代表者の役職及び氏名 | 代表取締役社長 菊本 一高 |
| | 直近の有価証券報告書等の提出日 | 有価証券報告書第128期（自2023年4月1日～至2024年3月31日） 2024年6月27日関東財務局長へ提出 |
| b. 当社と親引け先との関係 | 出資関係 | 該当事項はありません。 |
| | 人事関係 | 該当事項はありません。 |
| | 資金関係 | 該当事項はありません。 |
| | 技術又は取引関係 | 親引け先と当社は水道分野の官民連携方式（PPP）、設計施工一括プロジェクト各1か所のコンソーシアムメンバーとして提携しており、また外注業者としても基本契約を締結しています。 |
| c. 親引け先の選定理由 | 国土交通省は、今後の上下水道施設の運営事業においては官民連携方式を積極的に導入することを政策決定しており、株式を割当することでこれまでの水道分野に加えて下水道分野でのコンソーシアムメンバーでの提携が深まり互いの企業価値向上に大きく繋がるものであります。 | |
| d. 親引けしようとする株式の数 | 未定（「第2 売出要項」における引受人の買取引受による売出しの売出株式のうち、833,300株を上限として、売出価格決定日に決定される予定。） | |
| e. 株券等の保有方針 | 長期保有の見込みであります。 | |
| f. 払込みに要する資金等の状況 | 当社は、親引け先が提出した第128期有価証券報告書により、当該親引け先が親引け予定株式の払込金額に足る資金を保有していることを確認しております。 | |
| g. 親引け先の実態 | 親引け先は、東京証券取引所プライム市場に上場しており、コーポレートガバナンス報告書において、反社会的勢力を排除する体制を整備している旨記載されていることから、反社会的勢力との関係性を有していないと判断しております。 | |

（石垣メンテナンス株式会社）

| | | |
|-----------------|--|--|
| a．親引け先の概要 | 名称 | 石垣メンテナンス株式会社 |
| | 本店の所在地 | 東京都千代田区丸の内一丁目6番5号 |
| | 代表者の役職及び氏名 | 代表取締役社長 石垣 真 |
| | 資本金 | 50,000千円 |
| | 事業の内容 | 上下水道施設・ポンプ施設の運転維持管理業務、アフターサービス、各種設備の据付、改造工事、製品販売 |
| | 主たる出資者及び出資比率 | 株式会社石垣 100% |
| b．当社と親引け先との関係 | 出資関係 | 該当事項はありません。 |
| | 人事関係 | 該当事項はありません。 |
| | 資金関係 | 該当事項はありません。 |
| | 技術又は取引関係 | 親引け先と当社は拡大基調にある上下水道分野の官民連携方式（PPP）、上下水道施設包括民間委託プロジェクトにおいて互いの強みを生かした提携を志向しております。 |
| c．親引け先の選定理由 | 国土交通省は、今後の上下水道施設の運営事業においては官民連携方式（PPP）や包括民間委託を積極的に導入することを政策決定しております。株式を割当することでこれらの上下水道運営事業におけるコンソーシアムメンバーとしての提携が深まり互いの企業価値向上に大きく繋がるものであります。 | |
| d．親引けしようとする株式の数 | 未定（「第2 売出要項」における引受人の買取引受による売出しの売出株式のうち、378,700株を上限として、売出価格決定日に決定される予定。） | |
| e．株券等の保有方針 | 長期保有の見込みであります。 | |
| f．払込みに要する資金等の状況 | 当社は、親引け先が親引け予定株式の払込金額に足る資金を保有していることを確認しております。 | |
| g．親引け先の実態 | 親引け先とは親引けに係る協議に先立ち秘密保持契約を締結しており、同契約で反社会的勢力の排除を確約しております。 | |

（ヒノデホールディングス株式会社）

| | | |
|------------------|---|--|
| a. 親引け先の概要 | 名称 | ヒノデホールディングス株式会社 |
| | 本店の所在地 | 福岡県福岡市博多区堅粕五丁目 8 番18号 |
| | 代表者の役職及び氏名 | 代表取締役社長 浦上 紀之 |
| | 資本金 | 27,000千円 |
| | 事業の内容 | 日之出水道機器株式会社を中核とするマンホール蓋などの鑄造開発、製造企業グループの持株会社 |
| | 主たる出資者及び出資比率 | 株式会社日昭（74.8%）、浦上紀之（13.3%）、株式会社福岡銀行（2.2%） |
| b. 当社と親引け先との関係 | 出資関係 | 該当事項はありません。 |
| | 人事関係 | 該当事項はありません。 |
| | 資金関係 | 該当事項はありません。 |
| | 技術又は取引関係 | 親引け先のグループ企業の中核である日之出水道機器株式会社はマンホール蓋を主力とした下水道管路資機材のトップメーカーであり、加えて下水道管路内の流量、水位の流況監視システムを保有しております。今後、拡大が見込まれ上下水道管路施設包括民間委託プロジェクトにおいて互いの強みを生かした提携並びに製品開発を志向しております。 |
| c. 親引け先の選定理由 | 国土交通省は、今後の上下水道施設の運営事業においては官民連携方式や包括民間委託を積極的に導入することを政策決定しております。株式を割当することで更に上下水道運営事業におけるコンソーシアムメンバーとしての提携が深まり互いの企業価値向上に大きく繋がるものであります。 | |
| d. 親引けしようとする株式の数 | 未定（「第2 売出要項」における引受人の買取引受による売出しの売出株式のうち、75,700株を上限として、売出価格決定日に決定される予定。） | |
| e. 株券等の保有方針 | 長期保有の見込みであります。 | |
| f. 払込みに要する資金等の状況 | 当社は、親引け先が親引け予定株式の払込金額に足る資金を保有していることを確認しております。 | |
| g. 親引け先の実態 | 親引け先とは親引けに係る協議に先立ち秘密保持契約を締結しており、同契約で反社会的勢力の排除を確約しております。 | |

（管清工業株式会社）

| | | |
|-----------------|--|--|
| a．親引け先の概要 | 名称 | 管清工業株式会社 |
| | 本店の所在地 | 東京都世田谷区上用賀一丁目7番3号 |
| | 代表者の役職及び氏名 | 代表取締役 長谷川 健司 |
| | 資本金 | 250,000千円 |
| | 事業の内容 | 下水道管路等の維持管理業務・保守業務 |
| | 主たる出資者及び出資比率 | 従業員持株会（26.3%）、東京中小企業投資育成株式会社（25.1%）、役員持株会（19.7%）、長谷川健司（7.9%）、株式会社カンツール（6.8%） |
| b．当社と親引け先との関係 | 出資関係 | 該当事項はありません。 |
| | 人事関係 | 2024年4月1日より親引け先から技術職1名を出向受け入れております。 |
| | 資金関係 | 該当事項はありません。 |
| | 技術又は取引関係 | 親引け先と当社は下水道管路分野の包括民間委託1か所のコンソーシアムメンバーとして提携しており、外注業者としても基本契約を締結しています。 |
| c．親引け先の選定理由 | 国土交通省は、今後の上下水道施設の運営事業においては官民連携方式（PPP）や包括民間委託を積極的に導入することを政策決定しております。株式を割当することで更に上下水道運営事業におけるコンソーシアムメンバーとしての提携が深まり互いの企業価値向上に大きく繋がるものであります。 | |
| d．親引けしようとする株式の数 | 未定（「第2 売出要項」における引受人の買取引受による売出しの売出株式のうち、37,800株を上限として、売出価格決定日に決定される予定。） | |
| e．株券等の保有方針 | 長期保有の見込みであります。 | |
| f．払込みに要する資金等の状況 | 当社は、親引け先が親引け予定株式の払込金額に足る資金を保有していることを確認しております。 | |
| g．親引け先の実態 | 親引け先とは親引けに係る協議に先立ち秘密保持契約を締結しており、同契約で反社会的勢力の排除を確約しております。 | |

（日水コン従業員持株会）

| | |
|-----------------|--|
| a．親引け先の概要 | 日水コン従業員持株会（理事長 小林 正樹） 東京都新宿区西新宿六丁目22番1号 |
| b．当社と親引け先との関係 | 当社の従業員持株会であります。 |
| c．親引け先の選定理由 | 従業員の福利厚生のためであります。 |
| d．親引けしようとする株式の数 | 未定（「第2 売出要項」における引受人の買取引受による売出しの売出株式のうち、34,000株を上限として、売出価格決定日に決定される予定。） |
| e．株券等の保有方針 | 長期保有の見込みであります。 |
| f．払込みに要する資金等の状況 | 当社は、払込みに要する資金として、従業員持株会における積立て資金の存在を確認しております。 |
| g．親引け先の実態 | 当社の従業員で構成する従業員持株会であります。 |

(訂正後)

(株式会社栗本鐵工所)

| | | |
|------------------|--|--|
| a. 親引け先の概要 | 名称 | 株式会社栗本鐵工所 |
| | 本店の所在地 | 大阪府大阪市西区北堀江一丁目12番19号 |
| | 代表者の役職及び氏名 | 代表取締役社長 菊本 一高 |
| | 直近の有価証券報告書等の提出日 | 有価証券報告書第128期(自2023年4月1日~至2024年3月31日) 2024年6月27日関東財務局長へ提出 |
| b. 当社と親引け先との関係 | 出資関係 | 該当事項はありません。 |
| | 人事関係 | 該当事項はありません。 |
| | 資金関係 | 該当事項はありません。 |
| | 技術又は取引関係 | 親引け先と当社は水道分野の官民連携方式(PPP)、設計施工一括プロジェクト各1か所のコンソーシアムメンバーとして提携しており、また外注業者としても基本契約を締結しています。 |
| c. 親引け先の選定理由 | 国土交通省は、今後の上下水道施設の運営事業においては官民連携方式を積極的に導入することを政策決定しており、株式を割当することでこれまでの水道分野に加えて下水道分野でのコンソーシアムメンバーでの提携が深まり互いの企業価値向上に大きく繋がるものであります。 | |
| d. 親引けしようとする株式の数 | 当社普通株式769,200株 | |
| e. 株券等の保有方針 | 長期保有の見込みであります。 | |
| f. 払込みに要する資金等の状況 | 当社は、親引け先が提出した第128期有価証券報告書により、当該親引け先が親引け予定株式の払込金額に足る資金を保有していることを確認しております。 | |
| g. 親引け先の実態 | 親引け先は、東京証券取引所プライム市場に上場しており、コーポレートガバナンス報告書において、反社会的勢力を排除する体制を整備している旨記載されていることから、反社会的勢力との関係性を有していないと判断しております。 | |

（石垣メンテナンス株式会社）

| | | |
|-----------------|--|--|
| a．親引け先の概要 | 名称 | 石垣メンテナンス株式会社 |
| | 本店の所在地 | 東京都千代田区丸の内一丁目6番5号 |
| | 代表者の役職及び氏名 | 代表取締役社長 石垣 真 |
| | 資本金 | 50,000千円 |
| | 事業の内容 | 上下水道施設・ポンプ施設の運転維持管理業務、アフターサービス、各種設備の据付、改造工事、製品販売 |
| | 主たる出資者及び出資比率 | 株式会社石垣 100% |
| b．当社と親引け先との関係 | 出資関係 | 該当事項はありません。 |
| | 人事関係 | 該当事項はありません。 |
| | 資金関係 | 該当事項はありません。 |
| | 技術又は取引関係 | 親引け先と当社は拡大基調にある上下水道分野の官民連携方式（PPP）、上下水道施設包括民間委託プロジェクトにおいて互いの強みを生かした提携を志向しております。 |
| c．親引け先の選定理由 | 国土交通省は、今後の上下水道施設の運営事業においては官民連携方式（PPP）や包括民間委託を積極的に導入することを政策決定しております。株式を割当することでこれらの上下水道運営事業におけるコンソーシアムメンバーとしての提携が深まり互いの企業価値向上に大きく繋がるものであります。 | |
| d．親引けしようとする株式の数 | 当社普通株式349,600株 | |
| e．株券等の保有方針 | 長期保有の見込みであります。 | |
| f．払込みに要する資金等の状況 | 当社は、親引け先が親引け予定株式の払込金額に足る資金を保有していることを確認しております。 | |
| g．親引け先の実態 | 親引け先とは親引けに係る協議に先立ち秘密保持契約を締結しており、同契約で反社会的勢力の排除を確約しております。 | |

（ヒノデホールディングス株式会社）

| | | |
|-----------------|---|--|
| a．親引け先の概要 | 名称 | ヒノデホールディングス株式会社 |
| | 本店の所在地 | 福岡県福岡市博多区堅粕五丁目 8 番18号 |
| | 代表者の役職及び氏名 | 代表取締役社長 浦上 紀之 |
| | 資本金 | 27,000千円 |
| | 事業の内容 | 日之出水道機器株式会社を中核とするマンホール蓋などの鑄造開発、製造企業グループの持株会社 |
| | 主たる出資者及び出資比率 | 株式会社日昭（74.8%）、浦上紀之（13.3%）、株式会社福岡銀行（2.2%） |
| b．当社と親引け先との関係 | 出資関係 | 該当事項はありません。 |
| | 人事関係 | 該当事項はありません。 |
| | 資金関係 | 該当事項はありません。 |
| | 技術又は取引関係 | 親引け先のグループ企業の中核である日之出水道機器株式会社はマンホール蓋を主力とした下水道管路資機材のトップメーカーであり、加えて下水道管路内の流量、水位の流況監視システムを保有しております。今後、拡大が見込まれ上下水道管路施設包括民間委託プロジェクトにおいて互いの強みを生かした提携並びに製品開発を志向しております。 |
| c．親引け先の選定理由 | 国土交通省は、今後の上下水道施設の運営事業においては官民連携方式や包括民間委託を積極的に導入することを政策決定しております。株式を割当することで更に上下水道運営事業におけるコンソーシアムメンバーとしての提携が深まり互いの企業価値向上に大きく繋がるものであります。 | |
| d．親引けしようとする株式の数 | 当社普通株式69,900株 | |
| e．株券等の保有方針 | 長期保有の見込みであります。 | |
| f．払込みに要する資金等の状況 | 当社は、親引け先が親引け予定株式の払込金額に足る資金を保有していることを確認しております。 | |
| g．親引け先の実態 | 親引け先とは親引けに係る協議に先立ち秘密保持契約を締結しており、同契約で反社会的勢力の排除を確約しております。 | |

（管清工業株式会社）

| | | |
|-----------------|--|--|
| a．親引け先の概要 | 名称 | 管清工業株式会社 |
| | 本店の所在地 | 東京都世田谷区上用賀一丁目7番3号 |
| | 代表者の役職及び氏名 | 代表取締役 長谷川 健司 |
| | 資本金 | 250,000千円 |
| | 事業の内容 | 下水道管路等の維持管理業務・保守業務 |
| | 主たる出資者及び出資比率 | 従業員持株会（26.3%）、東京中小企業投資育成株式会社（25.1%）、役員持株会（19.7%）、長谷川健司（7.9%）、株式会社カンツール（6.8%） |
| b．当社と親引け先との関係 | 出資関係 | 該当事項はありません。 |
| | 人事関係 | 2024年4月1日より親引け先から技術職1名を出向受け入れております。 |
| | 資金関係 | 該当事項はありません。 |
| | 技術又は取引関係 | 親引け先と当社は下水道管路分野の包括民間委託1か所のコンソーシアムメンバーとして提携しており、外注業者としても基本契約を締結しています。 |
| c．親引け先の選定理由 | 国土交通省は、今後の上下水道施設の運営事業においては官民連携方式（PPP）や包括民間委託を積極的に導入することを政策決定しております。株式を割当することで更に上下水道運営事業におけるコンソーシアムメンバーとしての提携が深まり互いの企業価値向上に大きく繋がるものであります。 | |
| d．親引けしようとする株式の数 | 当社普通株式34,900株 | |
| e．株券等の保有方針 | 長期保有の見込みであります。 | |
| f．払込みに要する資金等の状況 | 当社は、親引け先が親引け予定株式の払込金額に足る資金を保有していることを確認しております。 | |
| g．親引け先の実態 | 親引け先とは親引けに係る協議に先立ち秘密保持契約を締結しており、同契約で反社会的勢力の排除を確約しております。 | |

（日水コン従業員持株会）

| | | |
|-----------------|---|--|
| a．親引け先の概要 | 日水コン従業員持株会（理事長 小林 正樹） 東京都新宿区西新宿六丁目22番1号 | |
| b．当社と親引け先との関係 | 当社の従業員持株会であります。 | |
| c．親引け先の選定理由 | 従業員の福利厚生のためであります。 | |
| d．親引けしようとする株式の数 | 当社普通株式31,400株 | |
| e．株券等の保有方針 | 長期保有の見込みであります。 | |
| f．払込みに要する資金等の状況 | 当社は、払込みに要する資金として、従業員持株会における積立て資金の存在を確認しております。 | |
| g．親引け先の実態 | 当社の従業員で構成する従業員持株会であります。 | |

(3) 販売条件に関する事項

（訂正前）

販売価格は、売出価格決定日に決定される予定の「第2 売出要項」における引受人の買取引受による売出しの売出株式の売出価格と同一となります。

（訂正後）

販売価格は、2024年10月4日に決定された「第2 売出要項」における引受人の買取引受による売出しの売出株式の売出価格（1,430円）と同一であります。

(4) 親引け後の大株主の状況
(訂正前)

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (株) | 株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%) | 引受人の買取引受による売出し後の所有株式数(株) | 引受人の買取引受による売出し後の株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%) |
|-----------------------------|----------------------|--------------|--------------------------------|--------------------------|--|
| 株式会社クボタ | 大阪府大阪市浪速区敷津東1丁目2番47号 | 2,370,000 | 19.51 | 2,370,000 | 19.51 |
| 一般財団法人水・地域イノベーション財団 | 東京都新宿区西新宿6丁目12番1号 | 1,820,000 | 14.98 | 1,820,000 | 14.98 |
| 伊藤忠商事株式会社 | 東京都港区北青山2丁目5番1号 | 1,000,000 | 8.23 | 1,000,000 | 8.23 |
| 株式会社栗本鐵工所 | 大阪府大阪市西区北堀江一丁目12番19号 | - | - | 833,300 | 6.86 |
| 野村キャピタル・パートナーズ第一号投資事業有限責任組合 | 東京都千代田区大手町2丁目2番2号 | 6,032,000 | 49.65 | 786,700 | 6.48 |
| 石垣メンテナンス株式会社 | 東京都千代田区丸の内一丁目6番5号 | - | - | 378,700 | 3.12 |
| 四戸 泉 | 岩手県花巻市 | 300,000 | 2.47 | 300,000 | 2.47 |
| 北村 昌之 | 大阪府柏原市 | 100,000 | 0.82 | 100,000 | 0.82 |
| 佐久間 麻弥 | 東京都練馬区 | 80,000 | 0.66 | 80,000 | 0.66 |
| ヒノデホールディングス株式会社 | 福岡県福岡市博多区堅粕五丁目8番18号 | - | - | 75,700 | 0.62 |
| 計 | - | 11,702,000 | 96.33 | 7,744,400 | 63.75 |

(注) 1. 所有株式数及び株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、2024年9月9日現在のものです。

2. 引受人の買取引受による売出し後の所有株式数及び引受人の買取引受による売出し後の株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、2024年9月9日現在の所有株式数及び株式(自己株式を除く。)の総数に、引受人の買取引受による売出し及び親引け(株式会社栗本鐵工所833,300株、石垣メンテナンス株式会社378,700株、ヒノデホールディングス株式会社75,700株、管清工業株式会社37,800株、日水コン従業員持株会34,000株として算出)を勘案した場合の株式数及び割合になります。

3. 株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

(訂正後)

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (株) | 株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%) | 引受人の買取引受による売出し後の所有株式数(株) | 引受人の買取引受による売出し後の株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%) |
|-----------------------------|----------------------|--------------|--------------------------------|--------------------------|--|
| 株式会社クボタ | 大阪府大阪市浪速区敷津東1丁目2番47号 | 2,370,000 | 19.51 | 2,370,000 | 19.51 |
| 一般財団法人水・地域イノベーション財団 | 東京都新宿区西新宿6丁目12番1号 | 1,820,000 | 14.98 | 1,820,000 | 14.98 |
| 伊藤忠商事株式会社 | 東京都港区北青山2丁目5番1号 | 1,000,000 | 8.23 | 1,000,000 | 8.23 |
| 野村キャピタル・パートナーズ第一号投資事業有限責任組合 | 東京都千代田区大手町2丁目2番2号 | 6,032,000 | 49.65 | 786,700 | 6.48 |
| 株式会社栗本鐵工所 | 大阪府大阪市西区北堀江一丁目12番19号 | - | - | 769,200 | 6.33 |
| 石垣メンテナンス株式会社 | 東京都千代田区丸の内一丁目6番5号 | - | - | 349,600 | 2.88 |
| 四戸 泉 | 岩手県花巻市 | 300,000 | 2.47 | 300,000 | 2.47 |
| 北村 昌之 | 大阪府柏原市 | 100,000 | 0.82 | 100,000 | 0.82 |
| 佐久間 麻弥 | 東京都練馬区 | 80,000 | 0.66 | 80,000 | 0.66 |
| ヒノデホールディングス株式会社 | 福岡県福岡市博多区堅粕五丁目8番18号 | - | - | 69,900 | 0.58 |
| 計 | - | 11,702,000 | 96.33 | 7,645,400 | 62.93 |

(注) 1. 所有株式数及び株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、2024年9月9日現在のものです。

2. 引受人の買取引受による売出し後の所有株式数及び引受人の買取引受による売出し後の株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、2024年9月9日現在の所有株式数及び株式(自己株式を除く。)の総数に、引受人の買取引受による売出し及び親引けを勘案した株式数及び割合になります。

3. 株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。